

令和5年3月29日

議員派遣報告書

赤穂市議会

議長 山田 昌弘 様

派遣代表者氏名 中谷 行夫

下記事項について、調査・参加したので、報告致します。

記

1. 調査事項または講演会等内容

(1) あこう子ども食堂

- ① 赤穂市の取り組みについて
- ② 利用状況について
- ③ 運営状況について
- ④ 利用者の声について
- ⑤ 運営上の課題について
- ⑥ 今後の在り方について

2. 実施日

令和5年3月10日(金) 10時00分～12時30分

3. 調査地または開催地

あこう子ども食堂(代表 岩崎由美子氏)

〒678-0239 赤穂市加里屋 2164-52 TEL. 0791-55-9188

4. 派遣議員の氏名

荒木 友貴、井田 佐登司、田渕 和彦、南條 千鶴子、前川 弘文、中谷 行夫  
(欠席) 深町 直也

5. 派遣報告所感

※別紙のとおり

(様式第3号)

別紙

・子どもの貧困について、令和4年度小地域福祉活動リーダー研修会「『ただいま』が聞こえる地域の居場所ひとり親貧困家庭」に参加させて頂き、全国的な現状、課題を知ることができた。今回、あこう子ども食堂の視察ができたことで、赤穂市、近隣市町の身近で起きている貧困家庭の実情を知る良い機会となった。

・ひとり親家庭などの困窮世帯の支援するために、あこう子ども食堂が開設されたと思うが、コロナ禍で更に困窮世帯が増えたことで、あこう子ども食堂の役割が重要となっている。

また、困窮家庭への食材等の支援が必要となったことで、食材を配る「フードパントリー」、食材を集める「フードドライブ」、食材を管理・提供する「サステナブルパントリー&フリッジ」の必要性が生じていることや運営の難しさを知ることができた。

・子どもの居場所として、他市のように校区ごとに開設することが必要であり、自治会、まちづくり団体やボランティア団体が開設できる環境づくりが必要であると感じた。

・貧困家庭を救うことに「行政しかできない支援」、「行政がした方が良い支援」、「ボランティアなど、どちらでも行える支援」、「ボランティアが行える支援」を明確にすることで、すべての貧困家庭を救い、なくしていくことが必要と感じた。

・子ども食堂の実情を詳しく聞き、運営の厳しさを認識できた。現状が認識できただけなので、もっと深くかかわっていきたいと感じた。

また子ども食堂が、中学校区ごとに必要と伺い、とても考えさせられた。

そして、利用者の思いを代表の方から伺い、大変な現状だと感じ少しでも利用者の方やボランティアの方の力になれるように関わりたいと考える。

・貧困世帯の拡大と支援の必要性について「あこう子ども食堂」の運営者より、現状について伺った。ひとり親世帯の貧困率50.8%、高齢者世帯の貧困率27%、高齢者単身世帯の貧困率男性36.4%、女性50.8%、全体で7人に1人が貧困に苦しんでいる。

そのような中、新型コロナウイルス蔓延後に、より貧困層が拡大し、市内でも食糧支援を必要としている家庭が増えていることが話から伝わってきた。

4月から赤穂市で任意団体「フードシェアリング兵庫」を立ち上げ、ここを拠点に幅広く食糧支援の輪を広げ活動をする伺った。

また、赤穂市の社会福祉協議会もフードドライブ事業に取り組み、食品を必要とする団体等へ届けている。

私達、議員も現状を把握する中、支援の輪を広げる必要を感じた。例えば各自治体で取り組んでいる「お米一合運動」などを議員や職員が一体となって取り組むことも必要かと思う。貧困家庭への支援には行政も小さな行動と工夫が必要と考える。

・フードパントリーは、生活することに苦しむ子育て家庭をぎりぎりの所で受け止めることができるセーフティネットである。広がること、知れ渡ることにより、救われる家庭があると思われる。このセーフティネットの持続のため、今後も連携し協力していきたい。

・悩んでいることを話すことができる人と場所があることは、今後の共生社会実現に向けて大事となる。啓発と持続可能な仕組みづくり、そして各地区への展開に精一杯注力していきたい。

・物価高騰が今後も続くと思われるため、国による低所得家庭への給付金等の支援も必要である。最前線での声を聞き、要望活動も展開していきたい。

・フードパントリー、フードバンク、子ども食堂に関する事業を赤穂市内で先駆的にされる中で、現在ある場所を拠点にし、市内各地にハブができるようになれば良いと展望を持っていらっしゃるのが理解できた。今後、フードパントリーなどの事業に関心を持つ方が参画に手を挙げやすいように、地域全体で事業を理解して下さる環境づくりと、実際に運営できるようにノウハウを伝達できる機会と人材育成について、行政からも協力が必要だと感じた。小さい規模で良いので、各地域の実情に応じて拠点を増やすことが肝心なので、例えば公民館などを利用した各地区での講演会を設け、興味がある人に繋げることから試みる必要がある。

・代表が実際に運営や相談に携わられる中で、赤穂市内でも物質的な貧困だけでなく、精神面(心)に関する貧困もあることや、さらに「貧困」の種類に地域差があると伺った。コロナ禍以降、今までのギリギリの生活ラインを保てなくなってしまった方が相談、利用に訪れるケースが増え、必ずしも子どもの問題だけでなく大人も含めた地域全体の「困窮者支援」に広げる必要が出たため、事業の枠を広げられるという説明を受けた。

・支援物資の引き取り・仕分け業務、子ども食堂の調理、会場設営の他、支援団体や企業の開拓(営業)に関する部分も協力者の力を借りて、差配を岩崎さんが中心となってされていた。近隣の他のNPO団体なども協力され、期限が近い食品を融通するなど機転が必要な場合があり、ノウハウと継続的な関係性づくりが必要だと感じた。このようなネットワークやノウハウを持っている代表がいるため、赤穂市内で新規で事業を始めようとした場合、一から始めるより繋がり先がある分行動を起こしやすい環境だと期待できる。地域が力を持ち、地域の人のために事業を回す仕組みを作り出すことを一緒に取り組みたいという目標ができた。

・コロナ禍が長期化する中、家計の厳しい子育て世帯にとって、手作り弁当の配布・無料で食料品等を持ち帰る事が出来る支援は、どれ程助かったことだろう。孤独になりがちなシングルマザー等にとって、物質的な支援だけではなく、見守ってくれる人がいるという精神的な支援にもつながる事を改めて感じた。

・子ども食堂という民間のボランティア団体だからこそ見える現状や課題があり、それをしっかりと地域社会・行政へとつなげ、社会全体で子ども達を見守り育てる施策を盤石にしていかなければならないと感じた。

・赤穂市には10の小学校があるが、子ども食堂は1ヶ所だけである。全国的には7,000ヶ所の子ども食堂があり、地域によって格差がある。「なぜ増えていかないのか」様々な要因があると思うが、子どもの居場所を増やす取り組みに全力を挙げていきたい。